

## MY企業年金通信

区分 内容	DB	DC	その他
必須ご対応 事項（※）	法令等	制度	運用
	あり		なし

※事業主及び企業年金基金にてご対応いただく必要がある  
題材が含まれている場合に「あり」と表示しています。

## 【制度関連】 過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について（注1）

## ポイント

◆平成30年5月1日付で通知「確定給付企業年金制度について（平成14年3月29日年発第0329008号）」が改正されました。

◆この改正に伴い、5月1日以降、申請・届出する際に添付する「厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の証明書」の（過半数代表者の）選出方法に、以下の内容を記載する必要があります。… **必須（注2）**

- (1) 投票、挙手、労働者の話し合い、持ち回り決議等の別
- (2) 選出が行われた日時（期間）
- (3) 選出の経過（結果）

（注1）過半数代表者とは厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者をいいます。

（注2）「厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合」がある場合は、労働組合の同意で対応するため、対象外です。

## ○別添資料（詳細版）：

## 『過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について』

明治安田生命保険相互会社  
総合法人業務部 団体年金コンサルティング室  
TEL：03-3283-9094

- 明治安田生命では、①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）②旬のトピックス（『企業年金豆知識』）、③法令改正等の解説資料（『MY企業年金通信』）、④ご関心の高いテーマの詳細資料をご提供しています。  
○ご関心のある資料などございましたら、当社法人営業担当者までお申し付けください。

## 【最近の主なご提供資料（②③④）】

（①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）については、2017年度31件を送信しております）

## ■運用

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2018.04	○			年金運用10年間の振り返り	日銀マイナス金利導入
2018.02	○			日経平均とTOPIX	NT倍率
2018.01	○			公的年金の最近の運用状況	被用者年金一元化
2017.11	○			日銀のETF買入れと国内株式市場	非伝統的金融政策
2017.10	○			GPIFのESG投資で注目される株式投資の視点	ユニバーサル・オーナー
2017.08		○		日本版スチュワードシップ・コード改訂版	-
2017.08	○			国内債券運用の今後（考察）	ドローダウン、相関関係
2017.07	○			マルチアセット運用における一般勘定の活用	リスクコントロール手法
2017.05	○			株価の波動	フィボナッチ数列
2017.04	○			相場のアノマリー（Anomaly）	効率的市場仮説
2017.02		○		スチュワードシップ検討会での論点整理	-
2017.02	○			国内株式運用における高配当銘柄の組入れ	ニュースプリン
2017.01	○			債券市場の変容と国内債券の代替	マルチアセット戦略

## ■制度

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2018.04		○		下限及び最低積立基準額の計算に適用される予定利率の改正	-
2018.03			○	労働契約法改正に伴うDBへの影響	-
2018.03		○		ポートフォリオの拡充	-
2018.03	○			DBのガバナンス強化	運用ガイドライン
2018.02			○	DB掛金拠出の強力化に伴う財政再計算の変更点	-
2017.12			○	DB規約に引用する諸規程を改正する際の規約への影響	-
2017.12		○		DBのガバナンス見直し ①運用の基本方針・政策的資産構成割合の義務化 ②DBガイドラインの見直し ③総合型基金の代議員選任	-
2017.12	○			DBからDCへの資産移換	最低積立基準額
2017.09	○			DBの書面監査回答のポイント	加入者原簿
2017.08	○			DBの2016年度財政決算結果	-
2017.08	○			DBのガバナンス見直し（企業年金部会 事務局案）	-
2017.07	○			育児休業制度見直し（法改正）によるDB規約への影響	-
2017.06	○			個人型DCの加入者範囲の拡大の影響	iDeCo
2017.05			○	DB掛金拠出の強力化に伴う財政決算の変更点	-
2017.05		○		2017年3月期の加重平均割引率（当社受託先の状況）	-
2017.03	○			DBにおける給付利率	下限予定利率
2017.03	○			厚生年金基金とDBの下限予定利率等の改正	-
2017.02			○	DBの改善について（2017年1月施行） ①法令改正概要 ②「リスク対応掛金」の導入と「新財政運営」の導入 ③運用の基本方針の作成・変更 ④「リスク分担型企業年金」	-
2017.01		○		運用の基本方針を作成・変更する場合の加入者からの意見聴取等	-
2017.01		○		短時間労働者に対する厚生年金保険の適用拡大	-

上表の②③の資料は、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。

<http://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/info.html>

④の資料をご利用の場合は、弊社営業担当者へお申し付けください。